

米、格下げリスク再び

ムーディーズ、見通し下げ

世界で最も「安全」な資産とされる米国債が、格付け大手3社いずれからも最高位の格付けを失う可能性が出てきた。ムーディーズ・インベスターズ・サービスはこのほど財政赤字の拡大や政治的な混乱を理由に見通しを引き下げた。市場はすでに財政悪化への懸念を強めているだけに、国債売りによる金利上昇（債券価格は下落）圧力が高まりかねない。

格付け大手3社の一角であるムーディーズは10日、米国の信用格付けについて最上位の「Aaa」（トリプルAに相当）としつつ、格付けの見通しを「ネガティブ」に引き下げた。今後の格下げの可能性が高まったことを意味する。

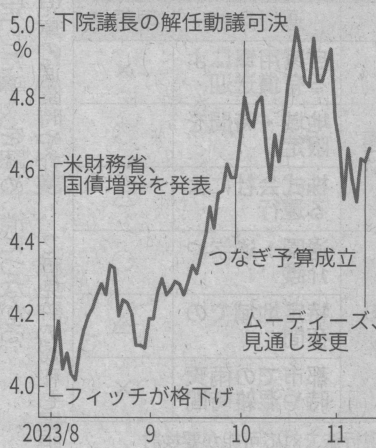
「安全資産」に売り圧力

S&Pグローバルやフィッチ・レーティングスは米国の格付けをそれぞれ2011年8月、23年8月に引き下げており、ムーディーズのみが最上位を維持してきた。今回の見直し変更を受けて、市場では「米政府の拡張的な財政運営を転換する機運は乏しく、24年に格下げとなる可能性は高い」（SMB C日興証券の野地慎氏）との見方が

浮上している。11年にS&Pが格下げを決定した際には金融市場に大きな影響を及ぼした。1週間程度でダウ工業株30種平均が約10%下落し、米ドルも売られた。一方で投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、格下げの米国債にはむしろ資金が集まり、米10年債利回りは0・5%程度低下した。

ムーディーズが格下げ

米長期金利の推移



に踏み切った場合、S&P格下げ時とは異なり、債券売り（金利は上昇）の引き金になる可能性がある。米連邦準備理事会（FRB）が利上げ最終局面にあるにもかかわらず、財政懸念によって長期金利が上昇してきた経緯があるからだ。

米国債は景気悪化や金融不安時に投資家の資金逃避先となってきた。最上位の格付けを完全に失う異例の事態となれば、安全資産としての機能は低下する。マネーは逃げ場を見つけづらくなり、市場ショック時の株安を増幅しかねない。

今週の焦点は政府閉鎖を避けるためのつなぎ予算案の行方だ。今週17日には9月に与野党が合意した「つなぎ予算」が期限を迎える。ジョンソン米下院議長は11日、最長で24年2月2日までのつなぎ予算案を発表した。仮につなぎ予算案が成立しなければ、18日未明から政府機関の一部が閉鎖となる。近い将来の格下げリスクが意識されやすくなり、金融市場は不安定になりそうだ。

中国で消えゆく米国債

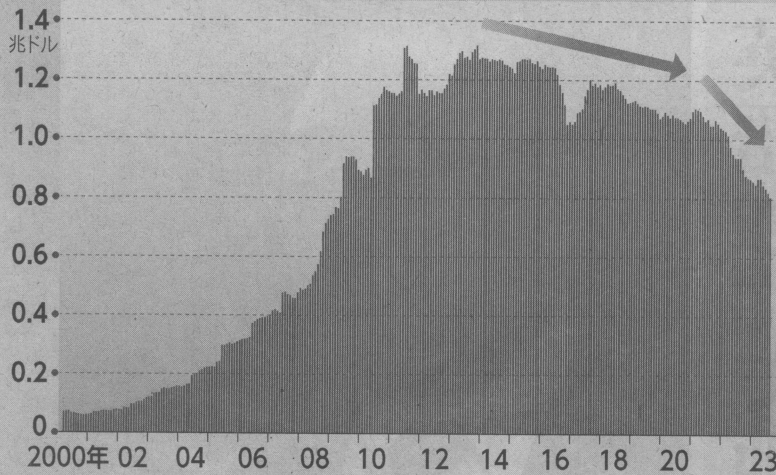
チャートは語る

中国が米国債の保有を減らし続けている。8月末の残高は14年ぶりの低水準となり、足元では減少ペースが速まっている。米金利上昇（債券価格は下落）の一因ともみられ、市場は保有額圧縮の背景を探ろうとする。有力な説の1つは当局主導による中国の通貨・人民元の買い支えだ。10月上旬、米長期金利が16年ぶりの高さをつけ

保有14年ぶり低水準

人民元買い支え説

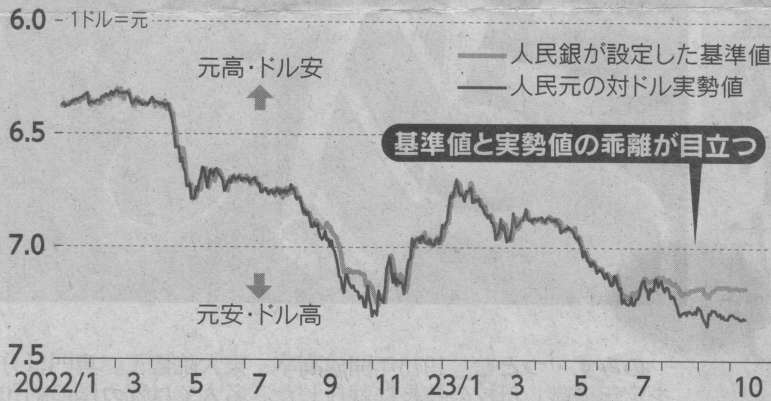
中国の米国債保有残高は減少が速まった (出所)CEIC、米財務省



るなか、米投資会社アポロ・グローバル・マネジメントのエコノミスト、トルステン・スロック氏

のメモがウォール街で話題になった。中国の米国債保有が2013年をピークに減少している様子「ない」と記した。

通貨当局は実勢値より「元高」に誘導か



(注)出所はリフィニティブ、基準値は中国人民銀行が毎朝公表したものの

米財務省のデータによると中国の米国債保有額は8月時点で8054億ドル(約120兆円)で、13年比で4割も減った。中国は外貨準備の運用先として米国債を購入してきた。海外勢では日本に次ぐ「大口投資家」だけに、売り手に回れば金利上昇要因として市場で意

毎日 10/29

識されやすい。

日経 11/8

中国、金積み増し最長に 12カ月連続、米金利上昇で

K 11/8

【北京 山手伊織】中国人民銀行（中央銀行）が7日発表した2023年10月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2214億と9月末から23億（1.1%）増えた。12カ月連続の増加で、積み増し期間は統計を遡れる1999年12月以降で最長となった。

この1年で金の保有量は13.7%増えた。米長期金利の上昇が背景にあ

る。安全資産として金の備蓄を進め、米国債の保有は減らした。米財務省によると、国有銀行などを含めた中国全体での保有残高は8月末に14年ぶりの低水準となった。

丸紅中国の鈴木貴元経済研究総監は「ドル依存からの脱却を進めて、米國を政治的にけん制する狙いもある」と分析する。

中国は中東や南米との

貿易でもドルを介さない決済を推進している。鈴木氏は「中国が資源調達で人民元決済を広げている。機械などを中国から輸入する相手国も、人民元取引はドル一辺倒の為替リスクを軽減する仕組みと見なすようになってきた」と指摘する。

銀行間の国際的な決済ネットワークである「国際銀行間通信協会（SWIFT）」によると、世

界の投資や貿易に伴う資金決済における人民元のシェアは9月時点で3.71%だった。世界5位という順位は足元で変わっていないが、比率は確認できる2015年以降で最高となった。

10月末の外貨準備高は3兆1012億ドル（約465兆円）で、前月末より138億ドル減った。3カ月連続で前月末より少なかった。中国国家外貨管理局によると、ドル高でドル換算の評価額が目減りし、債券など保有する金融資産が総じて値下がりした。

日経 11/8

金に行列「円より安心」

K 11/8

イスラム組織ハマスがイスラエルに攻撃を始めた10月7日。中東情勢の緊張に強く反応したのが金（ゴールド）だ。

国際指標のニューヨーク先物（中心限月）は同月27日、一時1盎司2019.7ドルまで上がり、約5カ月ぶりの高値を付けた。「安全資産」の金にマネーが流入し、3週間で1割ほど上昇した。

国内ではすでに潮流が変わっていた。指標となる地金商最大手の田中貴金属工業の金小売価格は8月下旬、税込みで1オウ1万円の大台を初めて突破した。

9月上旬、千葉県に住む60代の男性は「ギンサタナカ銀座本店」（東京・中央）で金の地金50gを買った。「インフレで円の価値が下がるのではと警戒している。実物の価値がある金で持つ方が安心だ」という。

同店には開店前から行列ができていた。売買の問い合わせが殺到し、コールセンターは一時つながりにくくなった。混雑を避けるため整理券を配って入店

を制限しているが、来店数はそれ以前に比べて5割増えた。

中東の混迷が深まる10月には連日、最高値を更新した。それでも購入意欲は衰えない。

田中貴金属工業の加藤英一郎執行役員は「これまでは金価格が高値をつけると利益確定の売りに押された。いまは大台の1万円を超えても購入量が売却量を上回る日が目立つ」と驚きを隠さない。

金はそれ自体に価値がある「実物資産」でインフレに備えた資産保全の側面を持つ。投資家の姿勢は一変した。

三菱マテリアルのゴールドショップ三菱 東京・丸の内店の高田憲誠店長は「食品などの値上げで肌感覚で物価高を意識するようになり、金地金を購入する人が増えた」と話す。

9月の消費者物価指数は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比で2.8%上がった。食料価格の上昇一服で伸び率は低下しつつあるが、物価高への警戒感はくすぶる。

田中も投資家を金に引き寄せる。都内在住の50代の男性は「急激に円安が進み、円の価値に不安を感じる」と資産防衛の一環で金の購入に走る。

調査会社マーケットエッジ代表の小菅秀は「国内金価格を最高値に押し上げた要因の大半は円安だ」と指摘する。ドル建ての金の国際価格は最高値に遠く、円建ての強さが目立つ。

輝きを失いつつある日本でゴールド人気が続く。

（敬称略）

米つなぎ予算、上院も通過

政府閉鎖の回避確実に

【ワシントン＝高島浩輔】米連邦議会上院は15日夜、米政府の予算執行を2024年1～2月まで続けるつなぎ予算案を可決した。すでに下院を通過しており、バイデン米大統領の署名で成立する。政府機関の閉鎖は回避されることがほぼ確

定になった。議会は2024会計年度(23年10月～24年9月)に入っても新たな予算案を採決できず、前年度と同じ水準で予算執行を続けるつなぎ予算で政府閉鎖を回避している。現行のつなぎ予算は11月17日まで、継続するた

めの法案が必要だった。今回の法案は10月に就任したばかりのジョン・下院議長(共和党)が提案し、下院では超党派の支持を得て可決した。上院で過半数を握る民主トプのシニア院内総務も受け入れる方針を表明していた。

今回のつなぎ予算案は、軍事や退役軍人、交通、住宅などの予算を24年1月19日まで、それ以外は2月2日まで執行することができるとしている。民主が抵抗する歳出削減は盛り込まず、共和内に反対論のあるウクライナ支援の予算も切り離した。当面はウクライナやイスラエルへの支援に振り向ける予算をどう確保するかが焦点となる。24年度予算案を巡る攻防は年明けに持ち越されることになった。

日経 11/17

ウクライナ大佐 ガス漏れ関与か

破壊計画を調整

ロシア産天然ガスをドイ

ツに送る海底パイプライン「ノルド・ストリーム」で昨年9月に起きたガス漏れを巡り、ドイツ有力誌シェーピーゲルなどは11日、ウクライナ軍特殊部隊に所属していた大佐が破壊計画の調整役として中心的役割を担ったと報じた。ウクライナや欧州の当局者の話としている。

ガス漏れを巡っては、以前からウクライナの関与が取り沙汰されていたが、ウクライナ側は否定している。

米紙ワシントン・ポストは6月、米当局の機密文書に基づき、ウクライナ軍のダイバーらによる破壊計画を米政府が事前に把握していたと報じた。

【ベルリン共同】

毎日 11/14

アフガンのアヘン減産したの？

質問 なるほど

なるほど アフガニスタンでは長らくアヘンが問題になっていると聞いたよ。

記者 アフガンは世界最大のアヘン製造国です。アフガン産の推定製造量は2022年、世界の約80%を占めました。ヘロインの元となるアヘンは密輸され、イスラム主義組織タリバンや犯罪組織の資金源になってきたとも言われています。今、そのアフガンで変化が起きているんです。

Q どういうことか。

A 2年前、再び権力を掌握して暫定政権を樹立したタリバンが22年4月、麻薬禁止令を出し、アヘンの原料となるケシ栽培を禁止したのです。21年に作付けを終えていたものは容認されたので、22年の収穫量は高水準のままですが、禁止令によりケシから小麦などの転作が進みました。このため23年は作付面積が大幅に減り、国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、アフガンの23年のアヘン推定製造量は22年比で約95%減少し、22年の6200トンから23年は3333トンに減りました。

Q そんなに減ったんだ。

A アヘン減産は喜ばしいことですが、小麦はアヘンよりも安価なので、農家の減収が懸念されています。UNODCは、農家が再びケシ栽培を始めたりしないよう、農業支援の強化を国際社会に呼びかけています。

Q なぜ禁止令を出したの？

A タリバン暫定政権は女性の教育や就労を制限しており、国際社会は厳しく批判しています。こうした中で、暫定政権は麻薬対策に取り組むことで、国際社会から暫定政権に対する承認を得ようとしているとみられています。一方、UNODCはアヘン減少により、世界で代替品の合成麻薬などの使用が増えるのではないかと警鐘を鳴らしています。回答・鈴木玲子(外信部)

毎日 11/21

辺野古設計変更 沖縄県訴え却下

不承認取り消し巡り
米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡り、防衛省の設計変更申請を不承認とした県の処分を取り消した国土交通相の裁決は違法として、県が国を相手取り、行政事件訴訟法に基づき裁決の取り消しを

求めた訴訟の判決が15日、那覇地裁であった。藤井秀樹裁判長は県の訴えを不適法として却下した。原告適格を認めず「入り口論で追けた。県は控訴を検討する。県は裁決の取り消しを求め、地方自治法に基づく訴訟と行政事件訴訟法に基づく訴訟を起した。地方自治法に基づく訴訟は既に敗訴が最高裁で確定している。」【喜屋武真之介】

4月11日

IOC委員に 「機密費で贈答」

石川・馳知事、後に撤回
石川県の馳浩知事が17日、都内の会場で講演し、2013年に開催が決定した東京五輪の招致活動で開催都市決定の投票権を持つ国際オリンピック委員会（IOC）委員に対し、内閣官房報償費（機密費）を用いて贈答品を渡したと発言した。馳氏は同日夜に「誤解

を与えかねない不適切な発言であり、全面的に撤回する」とのコメントを出した。公表されていない機密費の使途に言及するのは異例。贈り物の授受が事実ならIOCの倫理規定に触れる可能性もある。自民党で五輪の招致推進部長だった馳氏は、当時の安倍晋三首相から「金はいくらでも出す。官房機密費もあるから」けられたと述べた。

日経 11/18

収入4000万円不記載か

自民ら派閥、地検が聴取

自民党ら派閥の政治団体が政治資金パーティーで発生され、東京地検特捜部の収入計約4000万円を過少に記載したなどと、政治資金規正法違反

材で分かった。5団体はすでに不記載とされた部分の大半について収支報告書を訂正した。告発状によると対象の政治団体は自民党最大派閥・安倍派の「清和政



会（宏池会）」、「二階派の「志師会」の5つ。政治資金規正法は、政治資金パーティーのパーティー券などを販売し、同一の団体などから計20万円を超えた収入があった場合、団体名や金額などを政治資金収支報告書

に記載するよう定めている。不記載や虚偽を記入した場合は5年以下の禁錮または100万円以下の罰金が科される可能性がある。

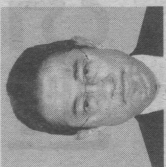
告発状は、5団体は2018、21年分の収支報告書で複数の政治団体から受け取ったパーティー収入計約4000万円を過少に記載し、同法に違反したと指摘している。

不記載とされた金額は清和会が約1900万円、志公会が約400万円、平成研が約600万円、宏池会が約200万円、志師会が約950万円とされる。

日経 11/19

首相、来春に訪米

国賓で、議会演説を検討



岸田首相

岸田文雄首相は2024年春に訪米する調整に入った。バイデン米大統領から国賓待遇で招待を受けており、米議会での演説を検討する。日本の防衛力強化を踏まえた「同盟の現代化」を推進する。安全保障や経済、

人的交流など幅広い分野で関係深化を話し合う。首相は先に米サンフランシスコを訪れた際にバイデン氏と会談した。バイデン氏は24年早期に首相を国賓待遇で招待すると伝えている。国賓は大統領や国王など政府が外国の元首らを最も手厚く受け入れる接待だ。首相は24年度予算案の国会審議の日程を見極めながら3、4月ごろ

の訪米を探る。日本の首相が国賓訪米するのは15年の安倍晋三氏以来となる。米議会では過去に安倍氏のほか、菅田茂、岸信介、池田勇人の各氏が演説に臨んだ。米国の厚遇は岸田政権が打ち出した防衛力強化を評価している証しでもある。日本政府は22年12月に新たな国家安全保障戦略など安保関連3文書

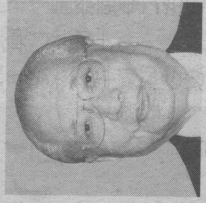
や防衛費の大幅増を決めた。バイデン氏はこれを「果敢なリーダーシップ」と歓迎した。報道各社の世論調査で岸田内閣の支持率は低迷する。ロシアのウクライナ侵襲に加え、イスラエルとイスラム組織の戦闘は長引く恐れがある。米国はそうした情勢で同盟国である日本の政治が不安定になる展開を望んでいないとみられる。

日経 11/22

池田大作氏 死去

創価学会名誉会長、95歳

公明党結成



宗教法人創価学会名誉会長で、同会の戦後の飛躍的な拡大を指導した池田大作（いけだ・だいさく）氏が11月15日夜、老衰のため死去した。95歳だった。創価学会が18日発表した。葬儀は近親者で行った。お別れの会を行つた。日取りなどは未定。（評伝5面に）

東京都生まれ。1947年8月、創価学会の戸田城聖第2代会長に就任。19歳で入会した。54年には青年部参謀室長に就任。学会の政治進出の本格化に伴い、選挙運動を組織、指導するようになった。

60年に32歳で第3代会長に就任。池田氏の指導下で学会は64年、公明党を結成した。70年代以降は海外布教と世界平和を目指す国際交流に力を注ぎ、中国の周恩来首相、旧ソ連のゴルバチョフ大

統領（いずれも当時）ら各国の指導者や識者と意見交換するなど国内外で組織を拡大した。

学会ホームページによると、現在の日本国内の会員数は827万世帯。海外では世界192カ国・地域に280万人の会員がいる。

75年に創価学会インタナショナル（SGI）会長。79年に創価学会名誉会長に就任。教育・文化面では67年に創価学園、71年に創価大を開設した。著書に「人間革命」「仏法

と宇宙を語る」など海外要人との対談集も多数。

83年に国連平和賞を受賞したほか、モスクワ大学やボロニーヤ大学といった海外の大学から名誉博士号などの称号も贈られた。公の場に姿を見ることが少なくなった後も平和運動に力を入れ、近年はロシアに侵攻されたウクライナの平和回復や核拡散防止に関する提言を発表した。

75年2月、日本経済新聞に「私の履歴書」を連載した。

創価学会 急成長に手腕

池田大作氏死去 政治との距離感 替否

15日死去した池田大作氏は、創価学会を日本の新宗教の中で最大の教団に育てあげた。（1面参照）

先の戦争の荒廃から立ち直ろうと懸命だった日本人の「よきよき、豊かに生きたい」という欲望にかたちと目標を与え、ひとつの巨大な運動にまとめあげた一方、強引ともいえる信者獲得の手法や宗教者でありながら現実政治に強い影響力を及ぼすこととした姿勢は常に替否論を生んできた。

1928年、現在の東京都大田区でのり製造業を営む一家の五男として生まれた池田氏は、病氣と生活苦に追われる青年



池田大作氏は創価学会を日本の新宗教の中で最大の教団に育てた（2007年）

時代を過ごし、19歳で創価学会に入会した。

学会はもともと日蓮正宗の在家講（信者組織）として教育者の牧口常三郎が設立。池田氏は第2代会長・戸田城聖のもと

で青年部参謀室長などを歴任し、戦後の信者数急拡大に貢献して頭角を現した。

88年に戸田会長が死去した後、60年には第3代会長に就任。池田氏に指

導された青年らが学会の枢要を占めるにつれ、氏のカリスマ性は強まっていた。

79年には名誉会長に就任したが、組織上のあつれきから日蓮正宗との決別に発展。91年に日蓮正宗から破門された池田氏は、寺に代わって活動の拠点となる文化会館を各地に作り、僧侶を呼ばない友人葬をひめるなど独自の行き方を示した。

このように創価学会を事実的な池田教と言われるような一枚岩の体制に作り上げた。

池田氏のもとで創価学会が急成長を遂げたのは、戦後日本の復興と高度経済成長の歩みとほぼ

軌を一にする。故郷を遠く離れ、職を求めて東京などの大都市やその近郊に移り住んだ人々の不安を巧みにすくい上げ、物心ともに豊かな生活をめざす運動として学会を先導したのが池田氏だ。

キリスト教などの既存宗教を持つ来世への志向はさほど前面に出さず、現世の幸せのあり方を追求する姿勢が多くの信者獲得をもたらしだ。

池田氏という巨大なカリスマを失った後、公称800万世帯を信者に擁する創価学会の行方は不透明だ。他の多くの宗教と同じく新規の信者獲得は伸び悩み、家族の間での信仰承継という問題もある。公明党との関係など政治面での影響も見逃せない。

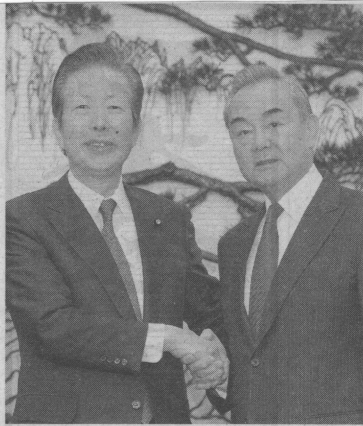
学会がたどる道は、依然として日本の将来の動向と深くかかわっているといえる。

（郷原信之）

日経 11/19

山口氏、習氏会談実現せず

公明代表 政党間交流は再開



中国の王毅外相と握手する
公明党の山口代表（23日、北
京）＝代表撮影・共同

【北京＝今井秀和】公明党の山口那津男代表は、23日、2日間の訪中を終り、党の最高指導部メンバーと政党間交流の再開を確

認したものの、打診していた習近平（シー・ジンピン）国家主席との会談は実現しなかった。中国が日本との対話継続へ舵（かじ）を切るなかで、歴史的に関係が深い公明党の代表でも習氏に会えなかったことは対中外交の難しさを浮き彫りにする。

山口氏は日中平和友好条約の締結45年にあたる2023年に訪中して習氏と会談すべく働きかけていた。中国側が出してきたのは共産党序列5位の蔡奇（ツァイ・チー）政治局常務委員、王毅（ワン・イー）共産党政治局員兼外相だった。山口氏は岸田文雄首相から習氏への親書を蔡氏に渡した。

公明党が習氏にこだわった背景には支持母体である創価学会と中国の関係がある。国交正常化する前の1968年、公明党創設者でもある池田大作会長（当時）が日中国交正常化を提唱した。72年には公明党の竹入義勝委員長が訪中して周恩来首相と会った。その後、田中角栄、周恩来首相が日中共同声明に署名して国交が正常化した。池田氏自身も74年に周氏と会談した。中国は公明党を対日の重要パイプと位置づけてきた。

山口氏は2009年の代表就任後、訪中するのは7回目。このうち17年までの4回は習氏と会った。与党の代表とはいえず、政府のトップではない立場の人物と習氏が会うと自体が珍しい。公明党が独自外交の力を示す意味があった。

一方、公明党が自民党と連立を組み、中国が大国になるにつれて溝は広がった。自公両党の協議によって集団的自衛権の限定行使を認めた安全保障法制が成立した15年、中国共産党内では公明党への批判が強まった。

山口氏が17年に訪中した際、習氏との会談は短時間だった。18年以降は会談が実現していない。今回あった蔡氏は先の米中首脳会談や日中首脳会談にも同席した習氏最近の一人だ。前回の訪中である19年の相手は最高指導部メンバーでない宋濤中央対外連絡部長で、格上げにはなった。蔡氏は中国共産党の中央弁公庁主任で、日本の官房長官に近いポジションにいる。山口氏は「（意見を）国家主席に最も届けやすい人だ。実質的な対話のつながりが期待できる」と強調した。

両国間で問題が生じた際、政府と別のチャンネルを持っていけば対話を通じた解決を探りやすくなる。偶発的な衝突が起きるリスクは常にある。中国との危機管理には重層的な関係をつくることが不可欠となる。今回の訪中は習氏と会うハードルの高さとともに、代替手段として習氏に直結するパイプを作る重要性を示した。